

個 別 注 記 表

令和 1年 7月 1日から
令和 2年 6月30日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法
- (1)有形固定資産
- 法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。
- ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2)無形固定資産
- 法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。
- (3)長期前払費用
- 期間均等償却を採用しております。
2. 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 会計方針の変更に関する注記

1. 会計方針の変更
- 該当なし

IV. 表示方法の変更に関する注記

1. 表示方法の変更
- 該当なし

V. 誤謬の訂正に関する注記

1. 誤謬の訂正
- 該当なし

VI. 貸借対照表等に関する注記

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 29,728,999円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務 | |
| (1)長期金銭債務 | 158,505,349円 |
| 3. 取締役等に対する金銭債務 | 5,085,174円 |

VII. 損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------------------|------------|
| 1. 関係会社との営業取引の取引高総額 | 7,590,710円 |
| 2. 関係会社との営業取引以外の取引の取引高総額 | 2,160,982円 |

VIII. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------|---------|
| 1. 発行済株式総数 | 18,000株 |
|------------|---------|

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社取引
- (1)関連当事者の性格及び属性
- | | |
|-----|---------------------|
| 性 格 | 親会社 |
| 属 性 | 当社の議決権の過半数を所有している会社 |

(2) 当事者の名称及び議決権等の所有割合

名 称 株式会社セイユウ

議決権 70%直接所有

(3) 関連当事者との関係

資金の借入、役員の兼任

(4) 取引の内容

資金の借入、支払利息

(5) 取引の種類別の取引金額

1) 長期借入金勘定期首残高	39,934,181円
資金の借入	10,000,000円
資金の返済	0円
長期借入金勘定期末残高	49,934,181円
2) 借入金支払利息	621,029円

(6) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2) 資金の借入については、関連当事者の資金調達金利を勘案して利率が決定されており、貸付期間は4年と定められております。

2. その他の関係会社取引

(1) 関連当事者の性格及び属性

性 格 その他の関係会社

属 性 主要株主（法人）の関係会社

(2) 当事者の名称及び議決権等の所有割合

名 称 株式会社国書刊行会

議決権 なし

(3) 関連当事者との関係

資金の借入、名義借り、役員の兼任、売上先、事務所貸主

(4) 取引の内容

資金の借入、売上、名義使用料、支払家賃、支払利息

(5) 取引の種類別の取引金額

1) 長期借入金勘定期首残高	116,326,252円
資金の借入	0円
資金の返済	7,755,084円
長期借入金勘定期末残高	108,571,168円
2) 売上高	7,476,000円
3) 名義使用料	60,000円
4) 支払家賃	54,710円
5) 借入金支払利息	1,539,953円

(6) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2) 資金の借入については、関連当事者の資金調達金利を勘案して利率が決定されており、貸付期間は5年と定められております。

X. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、-3,293.37円であります。

2. 一株当たり当期純損失は、619.58円であります。